

行政視察報告書

参加議員	木下靖、工藤健、奈良祥孝、竹山美虎
調査期間	令和6年7月16日（火）～令和6年7月18日（木）
調査先 及び 調査事項	① 島根県出雲市「出雲縁結びプロジェクトについて」 ② 鳥取県鳥取市「公民館における若者のまちづくりについて」

視 察 概 要							
■ 調査先①	島根県出雲市						
■ 調査事項	出雲縁結びプロジェクトについて						
■ 調査内容	調査日：令和6年7月17日（水） 調査先対応：出雲市総合政策部縁結び定住課 課長 米山賀子、課長補佐 岡文造、 縁結び・ブランド係長 岡敬一郎  1 プロジェクトに至った経緯 ・平成23年度までは結婚対策について具体的な施策はなかった。 ・背景には40代前半の男性の未婚率が約25%と高く、行政として市民の結婚対策に取り組んでほしいという意見が多く出ていた。 ・平成24年度「新たな出雲の国づくり計画“出雲未来図”」を策定し、新たなチャレンジとして「縁結びプロジェクト（男女の出会いの場創出、結婚支援）」を盛り込み、平成25年度から事業を実施。 2 プロジェクトの内容・予算 ・結婚情報の集約と発信。HP・SNS（FB・LINE） ・センスアップセミナーの開催 ・高校生・専門学校生対象ライフデザイン講座 ・出会いの場イベントの開催（各圏域） ・しまねコンピューターマッチング「しまコ」 ・女性専用相談窓口の設置（専用電話・メール・LINE） ・婚活サポートマネージャー（1名）が企画運営や情報発信、結婚相談の活動支援など、各事業者へ働きかけとコーディネートで岡山ESDプロジェクトが始まった。 【予算】 <table> <tr> <td>令和4年度決算</td><td>3,491,000 円</td></tr> <tr> <td>令和5年度決算</td><td>4,559,000 円</td></tr> <tr> <td>令和6年度予算</td><td>5,500,000 円</td></tr> </table>  出雲市 オリジナル 婚姻届 「出雲婚」	令和4年度決算	3,491,000 円	令和5年度決算	4,559,000 円	令和6年度予算	5,500,000 円
令和4年度決算	3,491,000 円						
令和5年度決算	4,559,000 円						
令和6年度予算	5,500,000 円						

3 成果と課題

【成果】

令和4年：結婚支援者養成・親対象セミナー…各1回、参加者102名
独身男女婚活支援セミナー…3回、参加者78名

独身男女の出会いの場創出…4回、87名、成立7組

令和5年：結婚支援者養成・親対象セミナー…合同1回、参加者48名
独身男女婚活支援セミナー…4回、参加者85名

独身男女の出会いの場創出…6回、151名、成立20組

※後追い調査を行っていないため成婚率は不明。

【課題】

事業検証のため、縁結びプロジェクトによる成婚率を把握する方法を検討中。

4 他団体、民間との連携

財政的な支援は行っていないが、民間のイベント情報などを市の縁結びプロジェクトのホームページ等でPRするなど後方支援を行っている。

なお、縁結びプロジェクトの最大の連携先は「しまね縁結びサポートセンター」で、昨年度は「出雲はぴこ会」と共催で婚活イベントを2回、互いに費用負担して開催した。

5 その他、人口減少問題への取組

出雲市の総合振興計画の目標の1つである人口17万人キープのため、縁結びプロジェクト事業の継続によって結婚に対する市民の機運を醸成し、関係部署と連携しながら、出産、子育て、教育といったライフステージに応じた切れ目のない支援、将来を担う若者たちの雇用の場を確保するため、企業誘致や地場産業の育成なども重要と考えている。

6 視察感想

出雲市の未婚率は全国平均よりも低く、人口流出を防ぐと同時に「出雲のファンを増やす」ことにより転入を増やす事業に取り組み始めた。

出雲大社の存在を活用して婚活を前面に進める「出雲市縁結びプロジェクト」は、専任の婚活サポートマネージャーを配置し、各種イベントの企画運営や情報発信、民間含めて関係各部署との連携をとって進めている。

市が婚活事業に力を入れることで、市民にとっての結婚へのハードルが下がり、結果、未婚率減少（50歳時離婚率：男子24.3%、女子11.6%）へつながり、特に、民間で運営する「島根はっぴいこーでいねーたー」の存在もかつての“おせっかいさん”として未婚者への情報提供や情報交換による手厚いサポートとなっている。

妊娠から出産、子育てへとつながる、人口減少対策。その入り口にある出会いと結婚に重点を置いた政策は、未婚者が増え続けている社会への貴重な支援であり取組となっている。

視 察 概 要	
■ 調査先②	鳥取県鳥取市
■ 調査事項	公民館における若者のまちづくりについて
■ 調査内容	調査日：令和 6 年 7 月 18 日（木） 調査先対応：鳥取市市民生活部協働推進課 課長 小森毅彦、課長補佐 西垣拓二、 コミュニティ支援係主事 西谷友貴 1 鳥取市地域公民館の概要 （１）鳥取市内の公民館数 61 館…①鳥取地域 34 館（内分館 1） ②支所地域 27 館 ※指定管理導入施設：1 館（令和 3 年導入 地区公民館からコミセンへ） ※鳥取市の地区公民館はおおむね小学校区に 1 施設配置している （２）平成 20 年度から鳥取市教育委員会の権限に属する事務の一部「地区公民館の管理運営に係る事務」を市長部局である協働推進課が補助執行を行っていた。 ①公民館職員の任命、生涯学習事業など…生涯学習・スポーツ課 ②公民館職員の管理、施設の管理など …協働推進課 ↓ （３）令和 6 年 4 月から地区公民館の幅広い活用を行うため、社会教育法の適用を受けない「地区公民館」として運用開始している。 ①公民館職員の任命・管理・施設の管理など…協働推進課 ②生涯学習、社会教育の推進など …生涯学習・スポーツ課 2 事業の経緯 鳥取市では、鳥取大学、公立鳥取環境大学との連携・協定に基づき、未来を担う人材の育成に取り組むため、学生のインターシップ（就業体験）を平成 27 年度から地区公民館の希望する館で受け入れを始めた。 しかし、参加を希望する学生は、平成 27 年度は 1 館 3 名、平成 28 年度はゼロ。 このため、平成 29 年度からは、若者を地区公民館の職員（日々雇用）として、地域の実情や課題、若者の役割を明記した具体的な実施計画書を大学側に提案し、積極的な受け入れを行っていく「公民館における若者のまちづくり事業」として事業を開始した。 3 事業内容と予算

(1) 事業内容

- ・地域活動や地区公民館の運営に、若者のとらわれない新しい発想を取り入れることで、地域の活性化、学生間のネットワークを活用した新たな地域の魅力創造、実社会への適応能力の高い実質的な人材育成を図る。
- ・事業の実施主体は市内の地区公民館またはまちづくり協議会とし、事業の事務は地区公民館が行う。
- ・雇用する若者は①市内の大学、専門学校に通う学生、②市外の大学、短期大学、専門学校に通うものであって、事業に参画可能な者、③おおむね 30 歳までの若者であり、本事業への参画の意欲がある者。

(2) 予算(令和 6 年度)

①会計年度任用職員報酬(時給)：1,100 千円／年額

職員報酬の積算は 200 時間×5 館×1,100 円

②旅費：150 千円

旅費は鳥取地域から総合支所エリアに移動が必要な場合に支給

4 公民館における若者のまちづくり事業の目的

(1) 公民館とは

- ①地域住民が生涯にわたって学習できる場
- ②地域の公共の福祉のために、住民同士、地域と学校など多様な仲間がつながる地域コミュニティの醸成の場
- ③地域課題を解決していく協働のまちづくりの拠点

(2) 若者が公民館活動に参画することで・・・

- ①新たな発想が取り入れられ、公民館活動の活性化につながる
- ②地域の魅力発見につながったり、地域の課題解決の取組みが推進される
- ③この活動を通じて、若者と地域が持続的につながり、絆を深める
- ④この活動により、まちづくりに積極的に参画する人材育成が行われる

5 若者に対する使命と成果

- ①与えられた使命(ミッション)は、地域の課題や問題、地域活性化！
これまでも取り組んできたのになかなか解決できない・・・マンネリ化
新しい発想、新しい魅力、新たな価値観が必要
- ②地域事情や住んでいる人々の思いをまず知ること、協働してミッション達成
現状分析力、何が問題、理想の姿とは、みんなの思いを明確に
- ③まずやってみる、やってみて初めてわかること
コミュニケーション能力、思いを伝えるプレゼン力、実行力、やがて信頼に
- ④地域貢献することとは、まちづくりとは、みんなの思いや願いを形にすること
大変だったけれどやりがいに、これからの生きるスキル(力)に！

- 6 事前・事後アンケートを実施して、公民館(地域)のイメージの変化や自己到達度を問うことで事業効果を図る

【事前アンケート】

- Q この事業に参加した理由、動機、目標、抱負
- Q 公民館に対してどのようなイメージを持っているか

【事後アンケート】

- Q 自分の目標は達成できたか
- Q 公民館活動、地域活動についての感想、提言
- Q この事業の魅力と改善点、次回への参加意向等

- 7 学生の使命ミッション・役割を明確に！

- ①募集するときに、学生の役割のイメージがわくように！
- ②学生の意見を尊重しましょう！
- ③過度の期待はしない！学生との対話が求められる
- ④学生は単なる労働力としない、企画から参加を！

- 8 大学・コーディネーターとは小まめに意思疎通を図る

- ①コーディネーターは学生との橋渡し役
- ②事業背景や今後の計画、学生の役割を伝える
 - ⇒学生の事情を踏まえ有効なアドバイスをしてくれる
- ③大学とは相互に有益なパートナーとして、地域づくりを担う人材育成に取り組むことを目的に連携している

- 9 成果・評価

- ①職員だけではできない企画が、若者の発想による新しい事業に発展した。特にデジタル的な部分などにおいては、今後の公民館やまちづくり協議会の運営にも、良い影響を与えてもらった。
- ②学生の新鮮な発想や地域における存在が、地域の雰囲気に変化をもたらしているとの声が上がっている。
- ③学生の成長や今後のキャリアに必要なスキルを経験する場となっている。
- ④大学等での学びと関連させ、本事業が学びの実践の場の1つとなっている。
- ⑤公務員として働く貴重な経験ができた。

- 10 課題

- ①会計年度任用職員としての採用のため、採用書類が複雑で特に学生には抵抗感がある。
- ②公共交通網が発達していない地域への移動は、学生は容易ではない。
- ③参加した学生は、在学期間終了後は市外・県外へ転出してしまいうことが多い。
- ④地域と学生とのマッチングや参加しやすい環境づくりに苦勞する。

11 まとめ

- まずは鳥取市と青森市の公民館の現状に大差がある。鳥取市は小学校区域に1館設置されている。これは地域住民の生活に公民館が極めて密に接している。
- 仮に青森市の市民センターに置き換えるとしたら、指定管理者を中心に計画しても、イベント的なものであれば可能であるが、日常的な活動とは成り難い。指定管理者は会計年度任用職員より賃金が安いいため、アルバイトの学生や若者への賃金支払いが困難である。
- この取組の参加者(大学生)が卒業後、市役所職員(この視察説明員の鳥取市市民生活部協働推進課コミュニティ支援係の主事・西谷友貴さん)になっていることが、事業の成功を物語っている